



## 平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 6 日

上場会社名 久光製薬 普通株式  
コード番号 4530

上場取引所 東大名福  
本社所在都道府県 佐賀県

(URL <http://www.Hisamitsu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中富 博隆  
問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎 TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 6 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	97,169	23.9	22,865	11.5	23,444	12.6
17年2月期	78,444	12.3	20,500	17.9	20,816	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	13,850	13.0	152.99		16.5	20.2	24.1
17年2月期	12,255	14.3	134.38		16.4	21.2	26.5

(注) 期中平均株式数 18年2月期 90,142,906株 17年2月期 90,755,983株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年2月期	32.00		32.00	2,838	20.5	3.2
17年2月期	18.00		18.00	1,633	13.3	2.0

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	128,181	88,202	68.8	993.52
17年2月期	104,359	80,086	76.7	881.97

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 88,717,890株 17年2月期 90,736,233株

期末自己株式数 18年2月期 6,447,005株 17年2月期 4,428,662株

### 2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	51,600	11,700	6,800	21.00		
通 期	102,000	25,200	14,600		21.00	42.00

(注) 中間配当制度の導入は、当社第104回定時株主総会の決議がなされることを条件とします。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円57銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	第103期 (平成17年2月28日)		第104期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		29,327		33,866		4,538	
2 受取手形		2,561		1,559		1,001	
3 売掛金	3	17,023		21,942		4,919	
4 有価証券		799		799			
5 商品		787		938		150	
6 製品		2,728		4,872		2,144	
7 原材料		548		692		143	
8 仕掛品		279		284		4	
9 貯蔵品		672		884		211	
10 前渡金		1				1	
11 前払費用		1,956		2,888		931	
12 繰延税金資産		839		1,392		552	
13 関係会社貸付金		60		353		293	
14 未収入金	3	54				54	
15 その他	3	279		339		59	
貸倒引当金		103		123		20	
流動資産合計		57,816	55.4	70,690	55.1	12,873	
<b>固定資産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1 建物		20,149		20,291		142	
減価償却累計額		11,118	9,031	11,845	8,446	727	
2 構築物		2,019		2,036		17	
減価償却累計額		1,333	685	1,412	624	78	
3 機械及び装置		18,175		19,221		1,045	
減価償却累計額		14,171	4,004	14,874	4,346	703	
4 車輛及び運搬具		169		164		4	
減価償却累計額		147	22	148	16	0	
5 工具・器具及び備品		9,273		8,720		552	
減価償却累計額		5,828	3,444	5,757	2,963	71	
6 土地	6		10,890		10,890		
7 建設仮勘定			1,582		3,330	1,748	
有形固定資産合計		29,660	(28.5)	30,618	(23.9)	958	
<b>(2) 無形固定資産</b>							
1 営業権				6,310		6,310	
2 ソフトウェア		248		132		115	
3 電話加入権その他		8		88		80	
無形固定資産合計		257	(0.2)	6,531	(5.1)	6,274	

区分	注記 番号	第103期 (平成17年2月28日)		第104期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,781		12,986		4,205	
2 関係会社株式		2,575		3,274		699	
3 出資金		14		15		1	
4 関係会社出資金		1,103		1,103			
5 従業員長期貸付金		246		224		21	
6 関係会社長期 貸付金		1,464		1,393		70	
7 破産債権、 再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる 債権	3	412		393		19	
8 長期前払費用		269		261		7	
9 繰延税金資産		2,317		1,902		415	
10 事業保険		176		345		169	
11 会員権		236		232		4	
12 その他		663		564		98	
貸倒引当金		565		1,188		623	
投資損失引当金		1,069		1,167		98	
投資その他の 資産合計		16,625	(15.9)	20,341	(15.9)	3,715	
固定資産合計		46,543	44.6	57,491	44.9	10,948	
資産合計		104,359	100.0	128,181	100.0	23,822	

区分	注記 番号	第103期 (平成17年2月28日)		第104期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		1,561		780		781	
2		4,158		7,549		3,391	
3	3			5,000		5,000	
4		6,663		9,297		2,634	
5		4,749		6,680		1,930	
6	3	296		397		101	
7		71		75		3	
8		247		220		26	
9		472		594		121	
10		259		159		100	
11		110		704		593	
12	3	77		167		89	
		18,668	(17.9)	31,627	(24.7)	12,958	
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1				2,500		2,500	
2		1,887		1,887			
3		2,686		2,877		191	
4		1,017		1,073		55	
5		13		13		0	
		5,604	(5.4)	8,352	(6.5)	2,747	
		24,273	23.3	39,979	31.2	15,706	
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
1	1	8,473	(8.1)	8,473	(6.6)		
<b>資本剰余金</b>							
1		2,118		2,118			
2							
		6,123		6,123			
		8,241	(7.9)	8,241	(6.4)		
<b>資本剰余金合計</b>							
<b>利益剰余金</b>							
1							
		52,570		62,000		9,430	
2		13,721		16,448		2,726	
		66,291	(63.4)	78,448	(61.2)	12,156	
	6	2,780	(2.7)	2,780	(2.2)		
		995	(1.0)	2,719	(2.1)	1,724	
	2	6,697	( 6.4)	12,462	( 9.7)	5,764	
		80,086	76.7	88,202	68.8	8,115	
		104,359	100.0	128,181	100.0	23,822	

損益計算書

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高								
1 商品売上高		4,888		6,581		1,693		
2 製品売上高		73,556	78,444	90,587	97,169	17,031	18,724	
売上原価								
1 商品期首たな卸高		813		787		26		
2 製品期首たな卸高		2,385		2,728		343		
3 当期商品仕入高		2,941		4,051		1,110		
4 当期製品製造原価	4	20,130		25,952		5,822		
合計		26,270		33,520		7,249		
5 他勘定へ振替高	1	687		771		84		
6 商品期末たな卸高		787		938		150		
7 製品期末たな卸高		2,728	22,067	4,872	26,937	2,144	4,870	
売上総利益			56,377		70,231			13,854
8 返品調整引当金 繰入額			28		26			2
差引売上総利益			56,406		70,258			13,852
販売費及び一般管理費	4		35,906		47,392			11,486
営業利益			20,500		22,865			2,365
営業外収益								
1 受取利息	5	21		33		12		
2 有価証券利息		10		13		2		
3 信託受益権利息		0		0		0		
4 受取配当金	5	168		176		7		
5 為替差益				141		141		
5 不動産賃貸料	5	126		108		17		
6 技術供与料		23		18		5		
7 開発実施許諾料収入				200		200		
8 営業補償金				144		144		
9 雑収入		169	521	537	1,373	368	852	
営業外費用								
1 支払利息		0		27		26		
2 手形売却損		36				36		
3 為替差損		27				27		
4 貸倒引当金繰入額				645		645		
5 債務保証損失引当金 繰入額		91				91		
6 雑損失		47	204	122	795	75	590	
経常利益			20,816		23,444			2,627

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益							
1 固定資産処分益	2	1		0		1	
2 貸倒引当金戻入益		101		21		79	
3 厚生年金基金代行 返上益				1,478		1478	
4 債務保証損失引当金 戻入益		103	0.1	100	1,600	100	1,496
特別損失							
1 固定資産処分損	2	56		362		306	
2 投資有価証券評価損		34				34	
3 関係会社株式評価損	3	25		267		242	
4 退職加算金				656		656	
5 投資損失引当金 繰入額		143		692		548	
6 その他		260	0.3	2	1,981	2	1,721
税引前当期純利益		20,659	26.3	23,062	23.7	2,402	
法人税、住民税及び 事業税		8,469		10,520		2,050	
法人税等調整額		65	10.7	1,307	9.5	1,241	808
当期純利益		12,255	15.6	13,850	14.2	1,594	
前期繰越利益		1,456		2,598		1,141	
土地再評価差額金 取崩額		9				9	
当期末処分利益		13,721		16,448		2,726	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		14,849	73.7	17,270	66.5
労務費	1	2,280	11.3	2,350	9.1
経費	2	3,030	15.0	2,992	11.5
製造委託費				3,343	12.9
当期総製造費用		20,160	100.0	25,957	100.0
期首仕掛品たな卸高		249		279	
合計		20,409		26,237	
期末仕掛品たな卸高		279		284	
当期製品製造原価		20,130		25,952	

(脚注)

	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額113百万円、退職給付引当金繰入額248百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額112百万円、退職給付引当金繰入額187百万円が含まれています。
2	このうち、固定資産の減価償却費1,612百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,431百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

利益処分案

区分	注記 番号	第103期 (平成17年2月期)		第104期 (平成18年2月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,721		16,448
利益処分額					
1 配当金		1,633		2,838	
2 役員賞与金		60		59	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金		9,430	11,123	10,000	12,897
次期繰越利益			2,598		3,550



重要な会計方針

項目	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率法によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当期における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

(追加情報)

第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、198百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当期において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当期に費用として発生しているものと認められるため、当期の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当期の研究開発費に計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第103期 (平成17年2月28日)	第104期 (平成18年2月28日)
1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,428,662株</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,447,005株</p>
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 759百万円</p> <p>未収入金 2百万円</p> <p>その他の流動資産 19百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 53百万円</p> <p>未払金 273百万円</p> <p>その他の流動負債 20百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 567百万円</p> <p>未収入金 3百万円</p> <p>その他の流動資産 8百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 59百万円</p> <p>未払金 447百万円</p> <p>未払費用 112百万円</p> <p>その他の流動負債 24百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 440百万円</p> <p>久光ベトナム製薬株式会社 (外貨建 0百万米ドル) 76百万円</p> <p>株式会社シーアールシーシーメディア 403百万円</p> <p>九動株式会社 5百万円</p> <p>ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブラジル リミターダ 12百万円</p> <p>計 938百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 458百万円</p> <p>株式会社シーアールシーシーメディア 529百万円</p> <p>九動株式会社 1百万円</p> <p>計 989百万円</p>
5	受取手形割引高は17百万円です。	

	第103期 (平成17年2月28日)	第104期 (平成18年2月28日)
6	<p>土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,109百万円です。</p>
7	<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	同左
8	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が995百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,719百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

## (損益計算書関係)

	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
2	固定資産処分益の内訳 (売却益) 車輜及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 10百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 4百万円 工具・器具及び備品 22百万円 車輜及び運搬具 0百万円 土地 12百万円 計 56百万円	固定資産処分益の内訳 (売却益) 機械及び装置 0百万円 計 0百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 17百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 27百万円 工具・器具及び備品 149百万円 営業権 116百万円 ソフトウェア 51百万円 計 362百万円
3	株式会社アール・アール・エフ研究所に係るものです。	株式会社ジェノファンクションに係るものです。
4	販売費に属する費用のおおよその割合は57.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,095百万円 広告費 7,450百万円 販売促進費 8,359百万円 給料 3,078百万円 賞与 1,006百万円 賞与引当金繰入額 287百万円 退職給付引当金繰入額 413百万円 役員退職給与引当金繰入額 74百万円 減価償却費 508百万円 租税公課 107百万円 寄付金 729百万円 研究開発費 7,237百万円 うち賞与引当金繰入額 71百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 減価償却費 788百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は51.3%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.7%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,734百万円 広告費 8,099百万円 販売促進費 10,288百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 給料 3,047百万円 賞与 1,094百万円 賞与引当金繰入額 285百万円 退職給付引当金繰入額 332百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 減価償却費 411百万円 営業権償却費 1,664百万円 租税公課 298百万円 寄付金 682百万円 研究開発費 12,028百万円 うち賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 96百万円 減価償却費 667百万円 上記の研究開発費の金額には、ソフトウェアに関する開発費693百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5	関係会社に係る営業外収益は240百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 15百万円 受取配当金 117百万円 不動産賃貸料 55百万円	関係会社に係る営業外収益は193百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 25百万円 受取配当金 98百万円 不動産賃貸料 57百万円

## (リース取引関係)

第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>65</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>607</td> <td>466</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> <td>541</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	166	65	101	工具・器具 及び備品	607	466	140	ソフトウェア	22	9	13	計	796	541	255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>200</td> <td>126</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401</td> <td>248</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	178	107	71	工具・器具 及び備品	200	126	73	ソフトウェア	22	14	8	計	401	248	153
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	166	65	101																																						
工具・器具 及び備品	607	466	140																																						
ソフトウェア	22	9	13																																						
計	796	541	255																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	178	107	71																																						
工具・器具 及び備品	200	126	73																																						
ソフトウェア	22	14	8																																						
計	401	248	153																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 118百万円	1年内 74百万円																																								
1年超 137百万円	1年超 79百万円																																								
計 255百万円	計 153百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 265百万円	支払リース料 126百万円																																								
減価償却費相当額 265百万円	減価償却費相当額 126百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

第103期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	411	137
計	274	411	137

第104期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	678	404
計	274	678	404



## (税効果会計関係)

第103期 (平成17年2月28日)	第104期 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金 526百万円 算入限度超過額 役員退職給与引当金 411百万円 未払事業税 458百万円 貸倒引当金 224百万円 子会社株式・出資金評価損 493百万円 債務保証損失引当金 105百万円 会員権評価損 285百万円 投資有価証券評価損 524百万円 賞与引当金 191百万円 投資損失引当金 432百万円 その他 179百万円 繰延税金資産合計 3,833百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 675百万円 繰延税金負債合計 675百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,157百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金 612百万円 算入限度超過額 役員退職給与引当金 434百万円 未払事業税 420百万円 貸倒引当金 511百万円 子会社株式・出資金評価損 841百万円 債務保証損失引当金 64百万円 会員権評価損 264百万円 投資有価証券評価損 524百万円 賞与引当金 240百万円 投資損失引当金 472百万円 委託研究費 588百万円 その他 166百万円 繰延税金資産合計 5,140百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,846百万円 繰延税金負債合計 1,846百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,294百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.1% 試験研究費特別税額控除 4.0% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.1% 試験研究費特別税額控除 5.0% その他 2.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%

## ( 1 株当たり情報 )

第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	881.97円	1株当たり純資産額	993.52円
1株当たり当期純利益	134.38円	1株当たり当期純利益	152.99円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,255	13,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	59
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(60)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,195	13,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,755	90,142

## (重要な後発事象)

第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>	

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>						
<p>2 当社は、平成17年 3月30日開催の取締役会において、当社とエスエス製薬株式会社との平成16年 5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス（平成17年 4月 1日付で久光メディカル株式会社に商号変更）がエスエス製薬株式会社から平成17年 4月 1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を、久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年 4月 1日に譲受に関する合意書を締結しました。</p> <p>(1)目的 医療用医薬品事業の統合シナジーにより、専門性と競争力の強化を図り、将来の成長戦略とします。</p> <p>(2)合意の相手会社の名称 久光メディカル株式会社（当社の子会社）</p> <p>(3)締結の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(4)合意の内容 久光メディカル株式会社が、エスエス製薬株式会社から承継した事業に係る以下の資産の譲受け</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利</td> <td style="text-align: right;">6,864百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,362百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>なお、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>(5)営業活動等へ及ぼす重要な影響 医療用医薬品事業の統合により、下記の新たな目標を実現できる可能性が高まります。</p> <p>連結売上高1,000億円を1～2年後に達成できる見通しとなります。</p> <p>外用鎮痛消炎剤を主とした商品ラインナップの強化が図れます。</p> <p>医療用医薬品MR500人体制を確立し、整形外科・皮膚科などの得意領域で極め細やかな営業活動ができます。</p> <p>研究開発パイプラインの強化と早期の新商品上市を行います。</p> <p>3 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年 3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1)契約締結日 平成17年 4月26日</p> <p>(2)借入実行日 平成17年 4月28日</p> <p>(3)借入金額 100億円</p> <p>(4)返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年 4月30日</p> <p>(5)金利 日本円6ヶ月TIBOR + 0.25%</p> <p>(6)担保・保証 なし</p>	取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利	6,864百万円	売掛金	4,362百万円	製品及び商品	587百万円	
取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利	6,864百万円						
売掛金	4,362百万円						
製品及び商品	587百万円						

## 役員の変動（平成 18 年 5 月 25 日予定）

### 1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の変動

#### 1 ) 新任監査役候補

研究開発本部 製剤技術専任部長 平野宗彦

以上